

平成31年度

予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 2019年度（平成31年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 経常的経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

平成31年度（2019年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、平成30年12月7日に「平成31年度予算編成の基本方針」を閣議決定し、同月21日、平成31年度予算政府案を閣議決定した。その後、平成31年1月18日にその変更について、閣議決定した。

この予算編成の基本的な考え方として、アベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善し、デフレではない状況を作り出す中で、GDPは名目、実質ともに過去最大規模の拡大となり、また、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつあるとしている。

経済の先行きについては、経済の好循環を更に加速させるように、施策を実施していくとし、また、国財政が厳しい状況については、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとしている。

一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとする中、財政健全化に向けては、基本方針2018に盛り込まれた新経済・財政再生計画を着実に推進することにより、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持するとしている。

この方針に基づいて編成された平成31年度一般会計予算の規模は、101兆4,571億円（対前年度比3兆7,443億円、3.8%増）となっている。また、「平成31年度の財政見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、平成31年度の国民総生産は566.1兆円程度、名目成長率は2.4%程度、実質成長率は1.3%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされた。

1 地方財源の確保

一般財源総額	62兆7,072億円(前年度比	5,913億円、	1.0%)
①地方税	40兆1,633億円(同	7,339億円、	1.9%)
②地方譲与税	2兆7,123億円(同	1,369億円、	5.3%)
③地方交付税	16兆1,809億円(同	1,724億円、	1.1%)
④地方特例交付金	1,991億円(同	447億円、	29.0%)
⑤臨時交付金	2,349億円(同	—	皆増)
⑥臨時財政対策債	3兆2,568億円(同	△7,297億円、	△18.3%)

2 地方交付税の確保

総 額	1 6 兆 1, 8 0 9 億円 (前年度比 1,724 億円、1.1%)
①地方交付税の法定率分等	1 5 兆 2, 8 7 7 億円
・ 所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1 5 兆 5, 2 3 2 億円
・ 国税減額補正精算分等	△ 2, 3 5 5 億円
②一般会計における加算措置 (既住法定分等)	2, 6 3 3 億円
③特別会計 (地方法人税法定率分等)	6, 2 9 9 億円

3 地方債計画 (通常収支分)

総 額	1 2 兆 5 6 億円 (前年度比 3,600 億円、 3.1%)
うち一般会計債	5 兆 9, 9 7 8 億円 (同 9,244 億円、 18.2%)
うち公営企業債	2 兆 6, 7 1 0 億円 (同 1,653 億円、 6.6%)
うち臨時財政対策債	3 兆 2, 5 6 8 億円 (同 △7,297 億円、 △18.3%)

II. 予算編成の基本的な考え方

平成31年度の当初予算編成については、引き続き第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行った。

また、厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、一般財源の減少が見込まれるなかで、歳入に見合った歳出が予算の基本であるということのを再認識し、行財政改革の徹底を図り、創意工夫を持って取り組むこととし、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、さらに緊急性・重要性・費用対効果・事業規模・実施時期や終期の設定等、新規事業や従来から行ってきた事業の別なく事業を選択した。

さらに、第3次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図ることとし、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとした。

本市の歳入の根幹をなす市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、財源確保はもちろん、税の公平性の観点から収納率の向上に向け一層取り組みを強化することとした。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総 額 2 3 9 億 7 3 百万円 (前年度比△ 9 億 5 7 百万円 増減率△ 3. 8%)

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	23,973,000	24,930,000	△ 957,000	△ 3.8
特 別 会 計	13,832,550	13,849,900	△ 17,350	△ 0.1
国民健康保険事業	4,571,000	4,658,000	△ 87,000	△ 1.9
後期高齢者医療事業	1,033,000	1,060,000	△ 27,000	△ 2.5
介護保険事業	5,115,000	5,021,000	94,000	1.9
電 気 事 業	76,700	42,000	34,700	82.6
下 水 道 事 業	3,036,000	3,068,000	△ 32,000	△ 1.0
母 里 財 産 区	600	600	0	0.0
井 尻 財 産 区	150	150	0	0.0
赤 屋 財 産 区	100	150	△ 50	△ 33.3
合 計	37,805,550	38,779,900	△ 974,350	△ 2.5

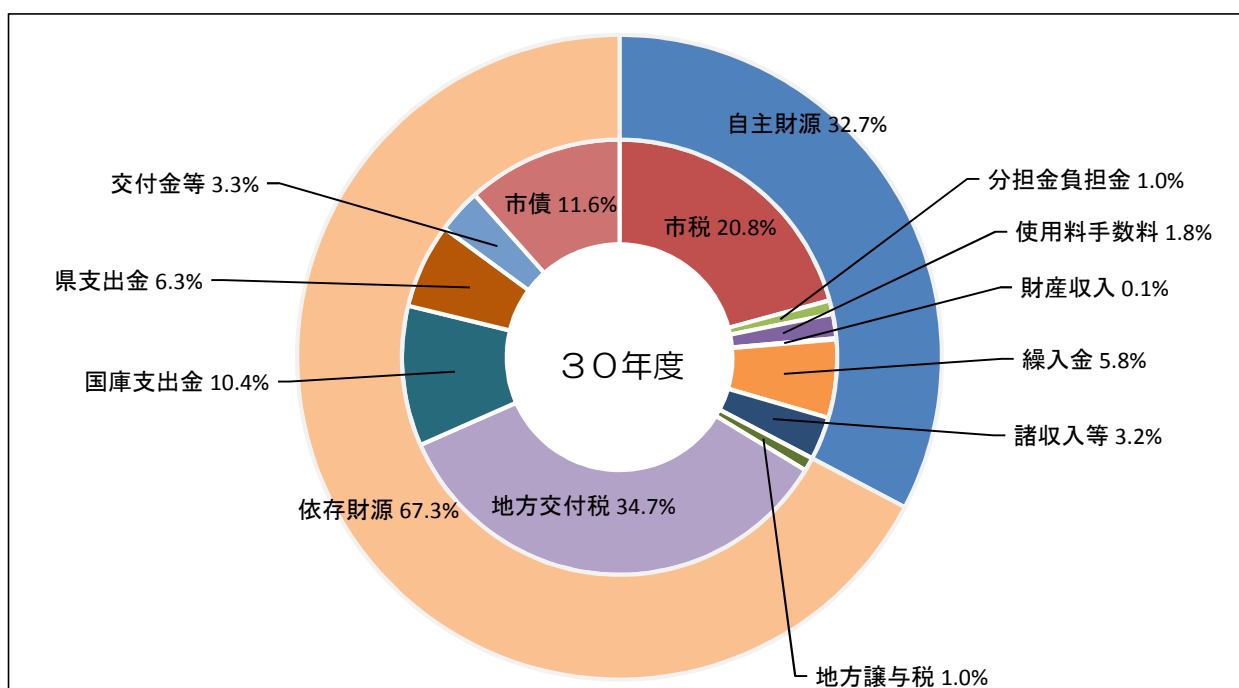
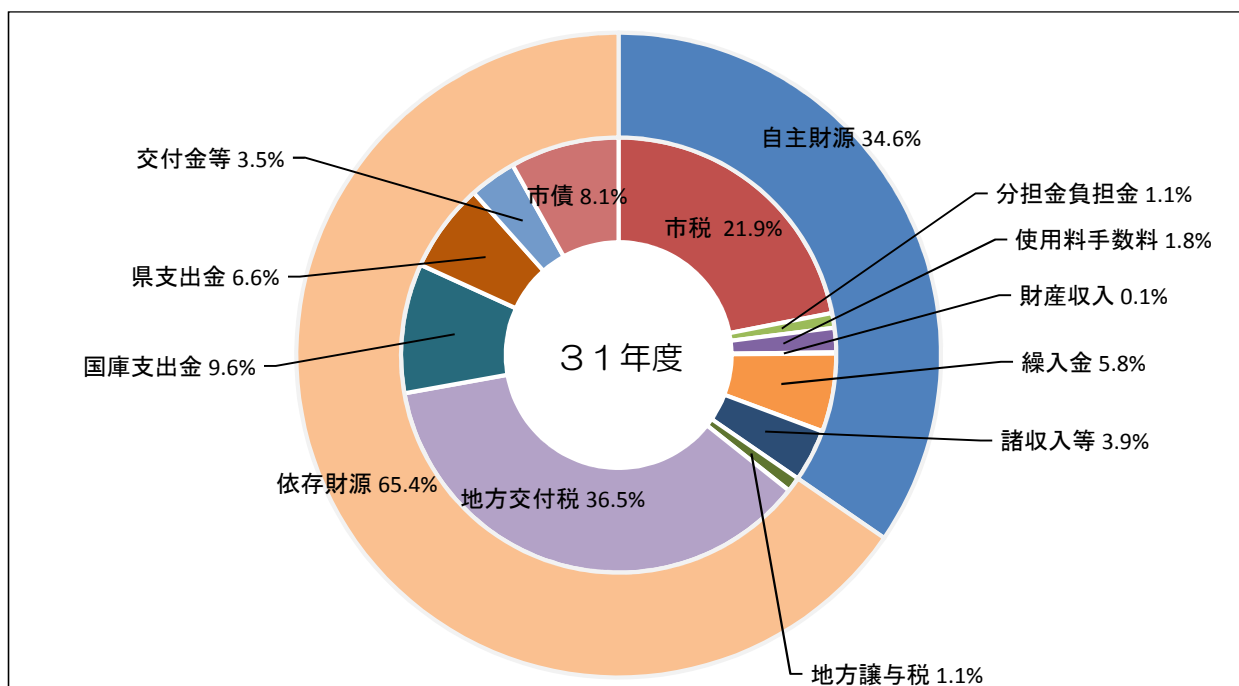
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	5,251,174	5,179,428	71,746	1.4	21.9
2. 地 方 譲 与 税	257,001	245,001	12,000	4.9	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	15,000	14,000	1,000	7.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	18,000	11,000	7,000	63.6	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	16,000	△ 2,000	△ 12.5	0.1
6. 地方消費税交付金	733,000	731,000	2,000	0.3	3.1
7. 自動車取得税交付金	22,000	42,000	△ 20,000	△ 47.6	0.1
8. 環境性能割交付金	6,000	0	6,000	皆増	0.0
9. 地方特例交付金	30,000	15,000	15,000	100.0	0.1
10. 地 方 交 付 税	8,760,000	8,660,000	100,000	1.2	36.5
普通交付税	7,700,000	7,600,000	100,000	1.3	32.1
特別交付税	1,060,000	1,060,000	0	0.0	4.4
11. 交通安全対策特別交付金	5,593	5,849	△ 256	△ 4.4	0.0
12. 分担金及び負担金	256,642	253,217	3,425	1.4	1.1
13. 使用料及び手数料	435,129	438,080	△ 2,951	△ 0.7	1.8
14. 国 庫 支 出 金	2,302,545	2,585,193	△ 282,648	△ 10.9	9.6
15. 県 支 出 金	1,585,511	1,580,493	5,018	0.3	6.6
16. 財 産 収 入	18,687	18,111	576	3.2	0.1
17. 寄 附 金	400,002	300,002	100,000	33.3	1.7
18. 繰 入 金	1,399,802	1,457,202	△ 57,400	△ 3.9	5.8
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	532,813	498,823	33,990	6.8	2.2
21. 市 債	1,930,100	2,879,600	△ 949,500	△ 33.0	8.1
臨時財政対策債	560,000	700,000	△ 140,000	△ 20.0	2.3
歳入合計	23,973,000	24,930,000	△ 957,000	△ 3.8	100.0

(単位:千円)

区 分	31年度	30年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,294,250	8,144,864	149,386
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	15,678,750	16,785,136	△ 1,106,386
合 計	23,973,000	24,930,000	△ 957,000



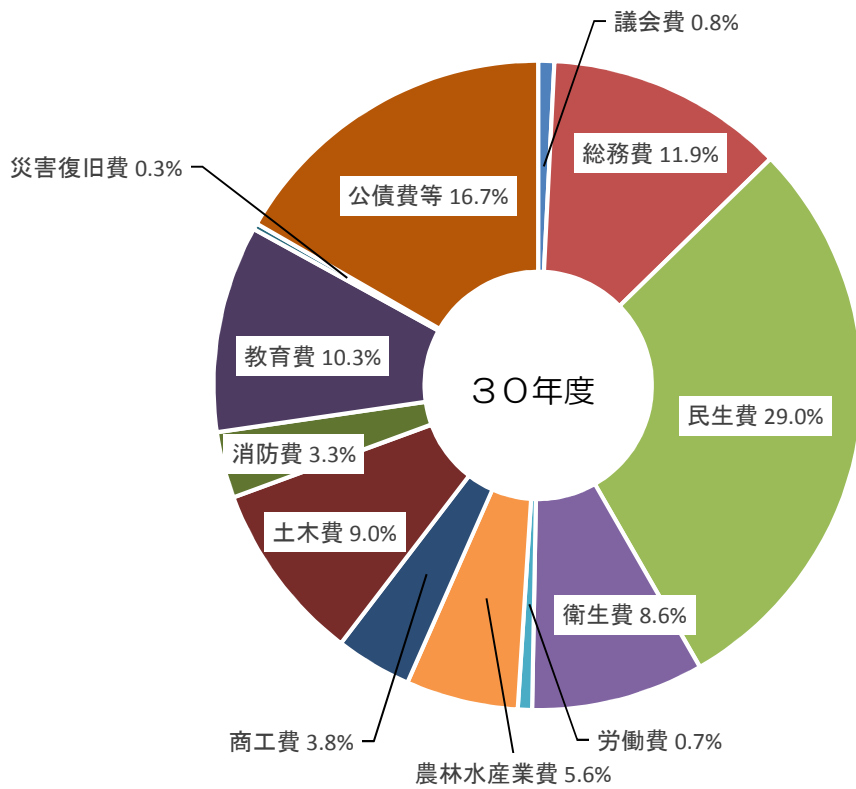
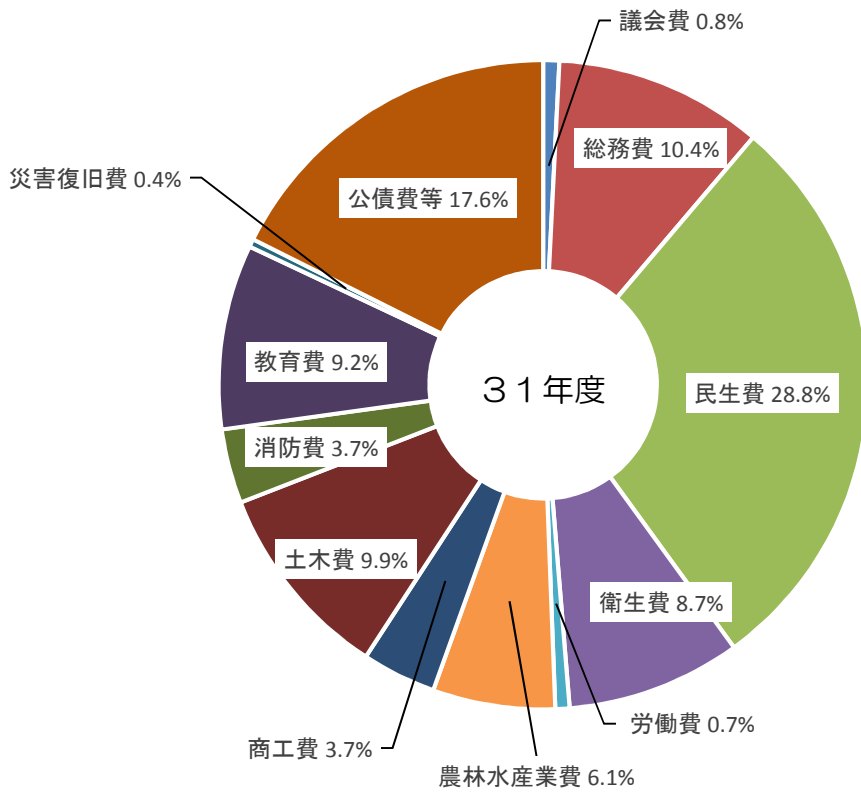
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	198,748	206,050	△ 7,302	△ 3.5	0.8
2. 総 務 費	2,488,829	2,960,336	△ 471,507	△ 15.9	10.4
3. 民 生 費	6,897,251	7,221,351	△ 324,100	△ 4.5	28.8
4. 衛 生 費	2,074,570	2,153,685	△ 79,115	△ 3.7	8.7
5. 労 働 費	162,281	163,297	△ 1,016	△ 0.6	0.7
6. 農林水産業費	1,472,961	1,405,646	67,315	4.8	6.1
7. 商 工 費	877,895	944,470	△ 66,575	△ 7.0	3.7
8. 土 木 費	2,384,686	2,234,949	149,737	6.7	9.9
9. 消 防 費	895,658	814,360	81,298	10.0	3.7
10. 教 育 費	2,209,854	2,573,021	△ 363,167	△ 14.1	9.2
11. 災 害 復 旧 費	86,000	86,000	0	0.0	0.4
12. 公 債 費	3,774,000	3,708,600	65,400	1.8	15.7
13. 諸 支 出 金	430,267	438,235	△ 7,968	△ 1.8	1.8
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	23,973,000	24,930,000	△ 957,000	△ 3.8	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	198,748	0	0	0	198,748
2. 総 務 費	2,488,829	125,401	10,500	412,673	1,940,255
3. 民 生 費	6,897,251	2,682,767	98,100	454,722	3,661,662
4. 衛 生 費	2,074,570	16,023	16,000	195,691	1,846,856
5. 労 働 費	162,281	0	0	150,000	12,281
6. 農林水産業費	1,472,961	462,953	149,600	48,091	812,317
7. 商 工 費	877,895	23,069	118,100	252,379	484,347
8. 土 木 費	2,384,686	448,445	601,100	65,444	1,269,697
9. 消 防 費	895,658	8,185	124,800	29,731	732,942
10. 教 育 費	2,209,854	39,319	214,800	335,330	1,620,405
11. 災 害 復 旧 費	86,000	39,000	37,100	1,900	8,000
12. 公 債 費	3,774,000	1,211	0	148,157	3,624,632
13. 諸 支 出 金	430,267	15,000	0	405,066	10,201
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	23,973,000	3,861,373	1,370,100	2,499,184	16,242,343



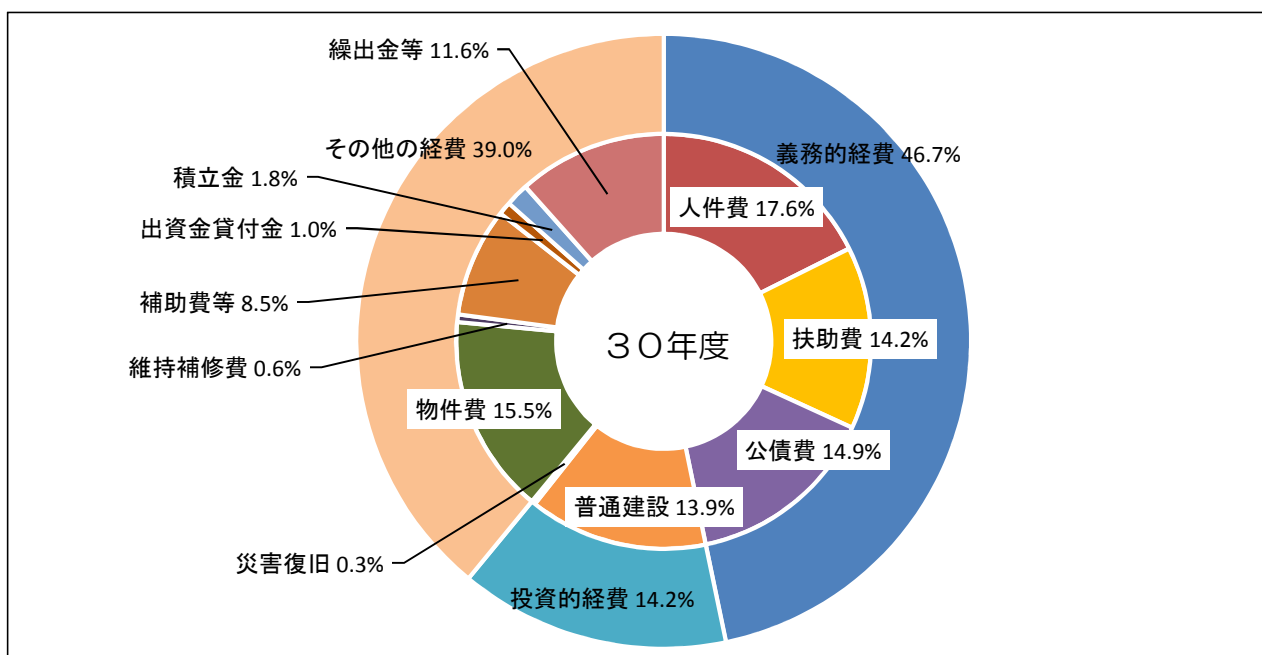
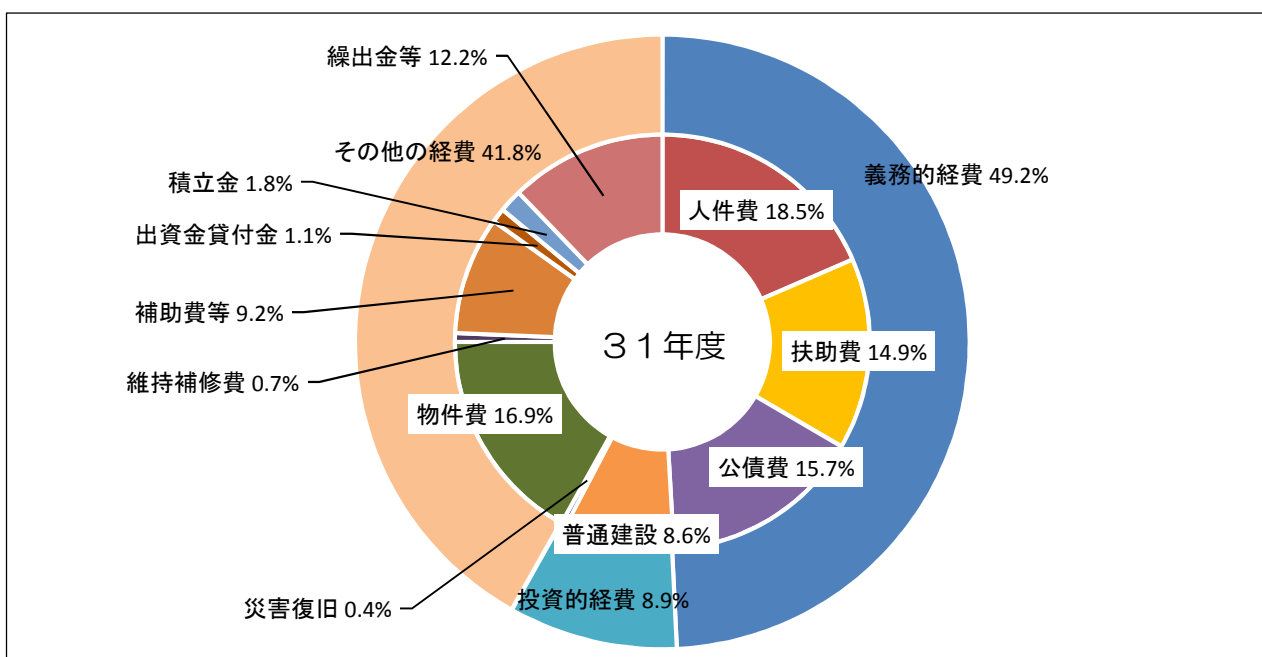
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,440,911	4,398,138	42,773	1.0	18.5
2. 物 件 費	4,063,274	3,867,141	196,133	5.1	16.9
3. 維 持 補 修 費	158,756	137,604	21,152	15.4	0.7
4. 扶 助 費	3,582,505	3,545,488	37,017	1.0	14.9
5. 補 助 費 等	2,202,398	2,128,346	74,052	3.5	9.2
6. 投資的事業費	2,143,301	3,547,634	△ 1,404,333	△ 39.6	8.9
普通建設	2,057,301	3,461,634	△ 1,404,333	△ 40.6	8.6
災害復旧	86,000	86,000	0	0.0	0.4
7. 公 債 費	3,774,000	3,708,600	65,400	1.8	15.7
8. 出資金貸付金	254,240	256,320	△ 2,080	△ 0.8	1.1
9. 積 立 金	429,953	437,691	△ 7,738	△ 1.8	1.8
10. 繰 出 金	2,903,662	2,883,038	20,624	0.7	12.1
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	23,973,000	24,930,000	△ 957,000	△ 3.8	100.0

(単位:千円)

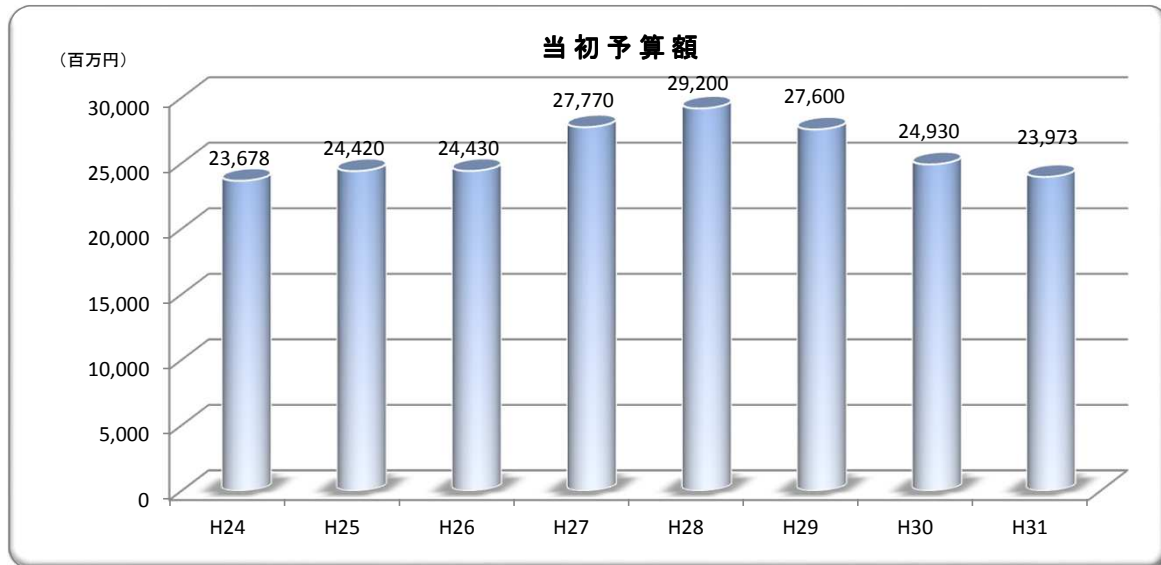
区 分	31年度	30年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	11,797,416	11,652,226	145,190
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	2,143,301	3,547,634	△ 1,404,333
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	10,032,283	9,730,140	302,143
合 計	23,973,000	24,930,000	△ 957,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予 算 額	23,678,200	24,420,000	24,430,000	27,770,000	29,200,000	27,600,000	24,930,000	23,973,000
対前年度額	1,934,200	741,800	10,000	3,340,000	1,430,000	△ 1,600,000	△ 2,670,000	△ 957,000
対前年度比	8.9%	3.1%	0.0%	13.7%	5.1%	△ 5.5%	△ 9.7%	△ 3.8%

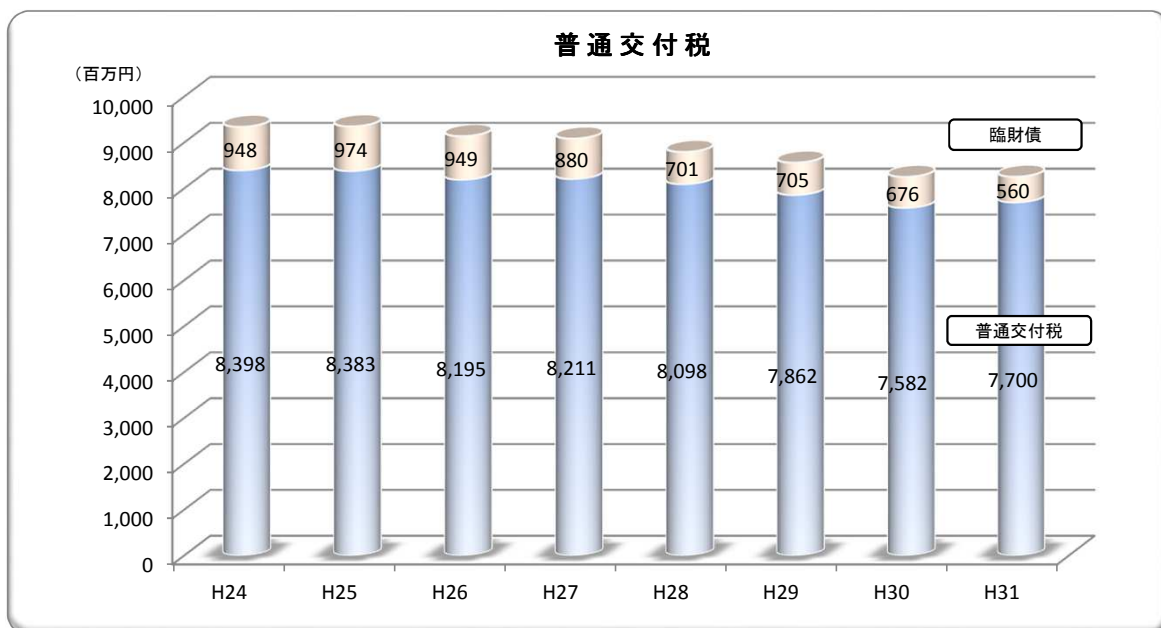


【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
普通交付税	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,581,508	7,700,000
臨 財 債	948,300	973,600	949,200	879,900	701,000	704,800	675,600	560,000
合 計	9,346,687	9,356,771	9,144,051	9,090,711	8,798,899	8,567,030	8,257,108	8,260,000

※H29までは決算額、H30は決算見込額、H31は当初予算額

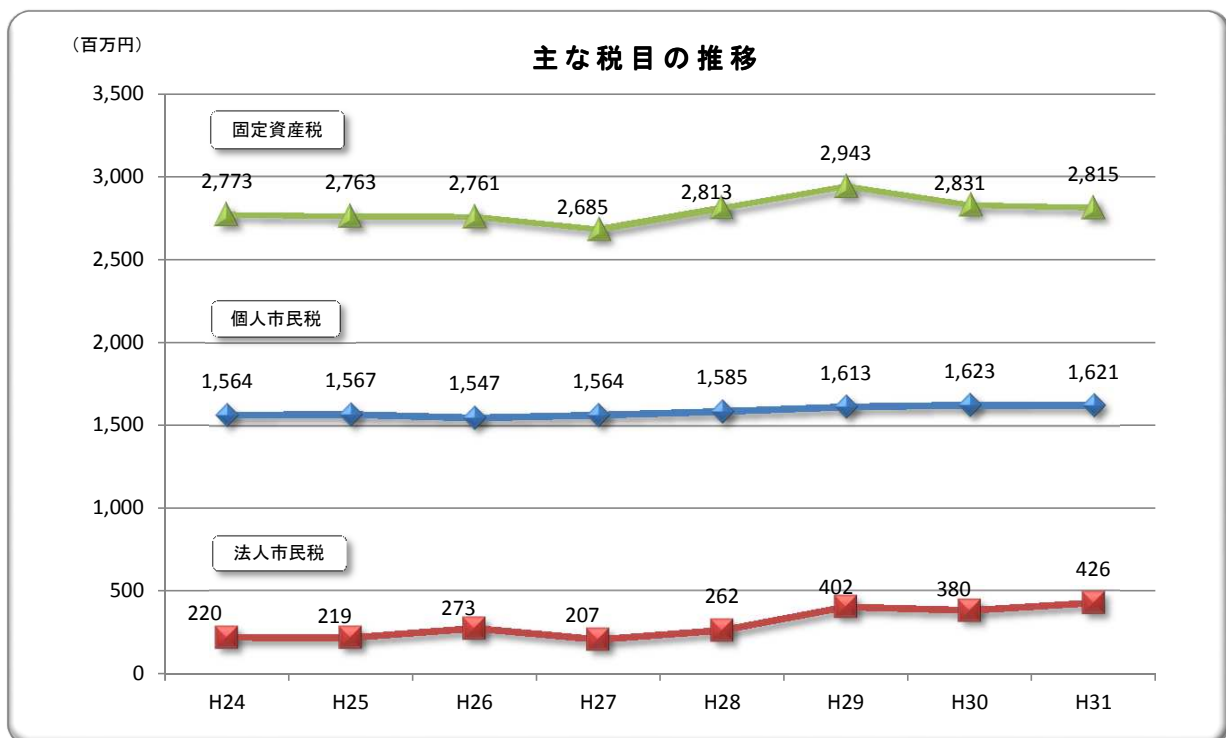
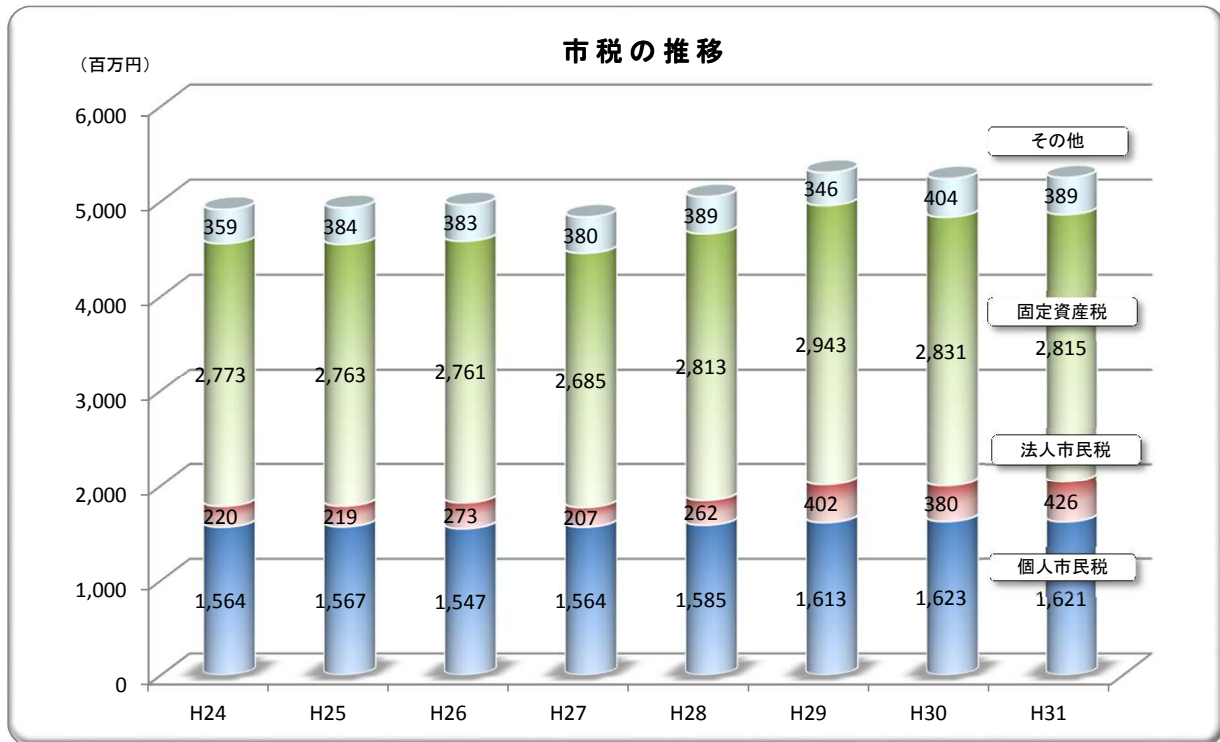


【市税の推移】

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
個人市民税	1,563,655	1,566,999	1,547,488	1,563,701	1,584,729	1,612,697	1,623,133	1,620,800
法人市民税	219,777	218,574	273,392	207,315	261,957	402,299	380,172	426,200
固定資産税	2,773,152	2,763,466	2,761,014	2,684,967	2,813,489	2,942,807	2,831,200	2,814,833
その他	358,873	384,267	382,860	379,738	389,297	346,461	404,210	389,341
市税計	4,915,457	4,933,306	4,964,754	4,835,721	5,049,472	5,304,264	5,238,715	5,251,174

※H29までは決算額、H30は決算見込額、H31は当初予算額



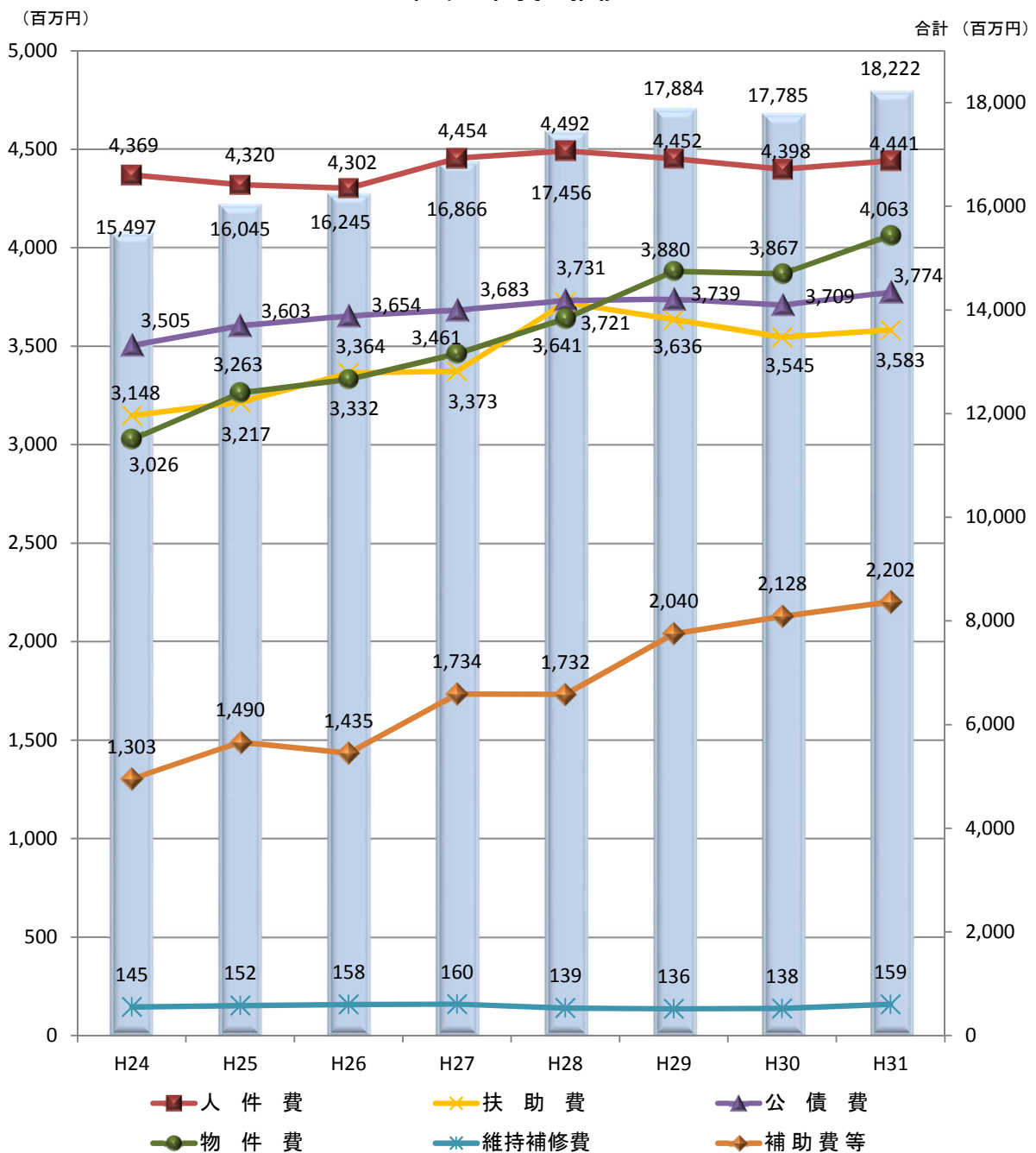
【経常的経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人 件 費	4,369,404	4,319,941	4,302,304	4,454,288	4,491,810	4,451,979	4,398,138	4,440,911
扶 助 費	3,148,187	3,216,632	3,363,832	3,373,410	3,720,747	3,635,790	3,545,488	3,582,505
公 債 費	3,504,500	3,603,400	3,653,666	3,683,437	3,731,200	3,739,332	3,708,600	3,774,000
物 件 費	3,026,284	3,263,288	3,332,185	3,461,399	3,640,809	3,880,288	3,867,141	4,063,274
維持補修費	145,376	152,370	158,045	159,588	139,363	135,736	137,604	158,756
補助費等	1,303,471	1,489,603	1,434,528	1,734,218	1,732,209	2,040,392	2,128,346	2,202,398
合 計	15,497,222	16,045,234	16,244,560	16,866,340	17,456,138	17,883,517	17,785,317	18,221,844

経常的経費の推移



【普通建設事業費の推移】

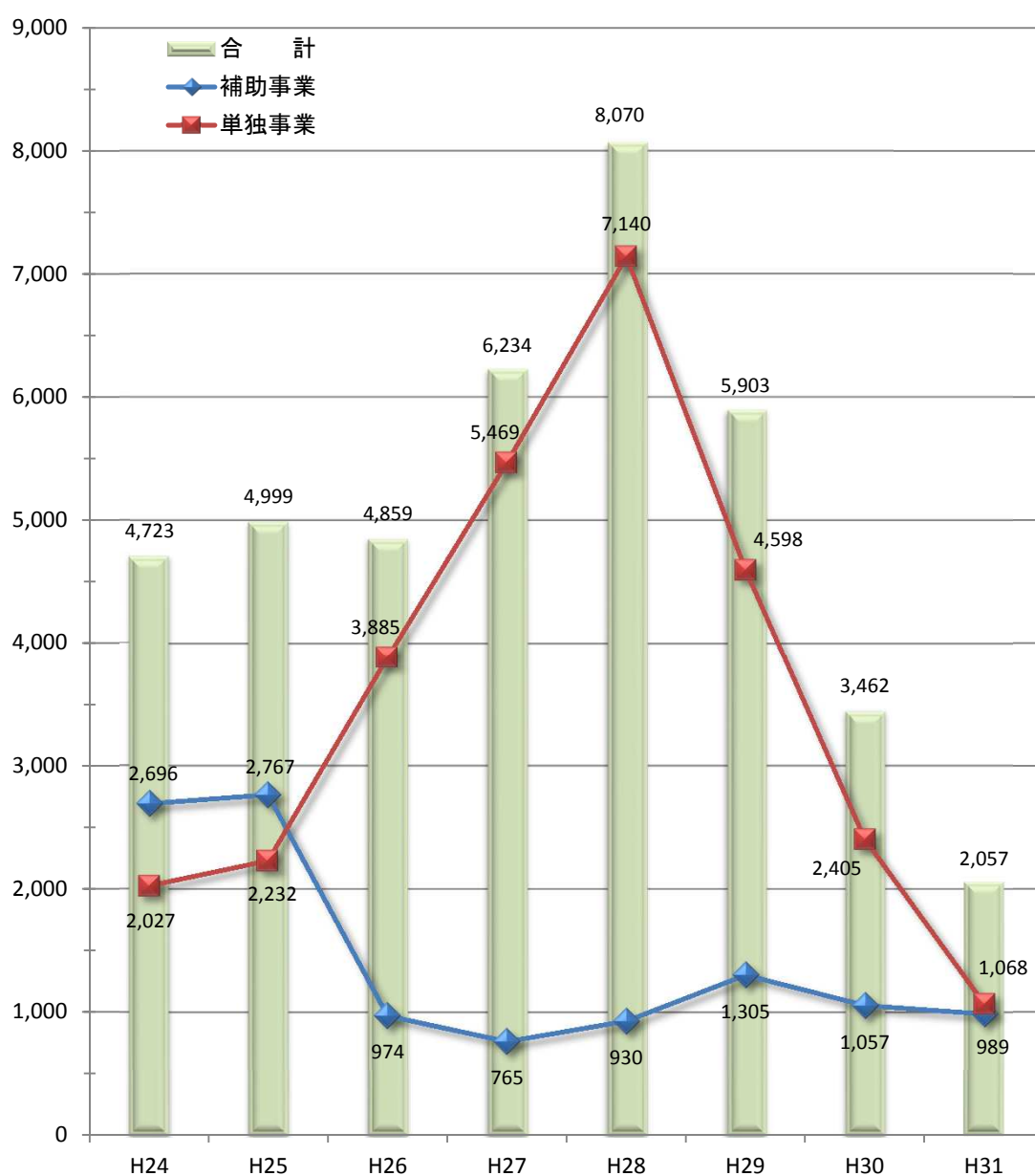
当初予算比較

(単位: 千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
補助事業	2,695,932	2,767,055	973,677	764,709	930,279	1,304,668	1,056,953	988,805
単独事業	2,027,363	2,231,646	3,885,381	5,468,827	7,139,740	4,598,313	2,404,681	1,068,496
合 計	4,723,295	4,998,701	4,859,058	6,233,536	8,070,019	5,902,981	3,461,634	2,057,301
対前年増減額	1,681,226	275,406	△ 139,643	1,374,478	1,836,483	△ 2,167,038	△ 2,441,347	△ 1,404,333
対前年増減率	55.3%	5.8%	△ 2.8%	28.3%	29.5%	△ 26.9%	△ 41.4%	△ 40.6%

普通建設事業費の推移

(百万円)



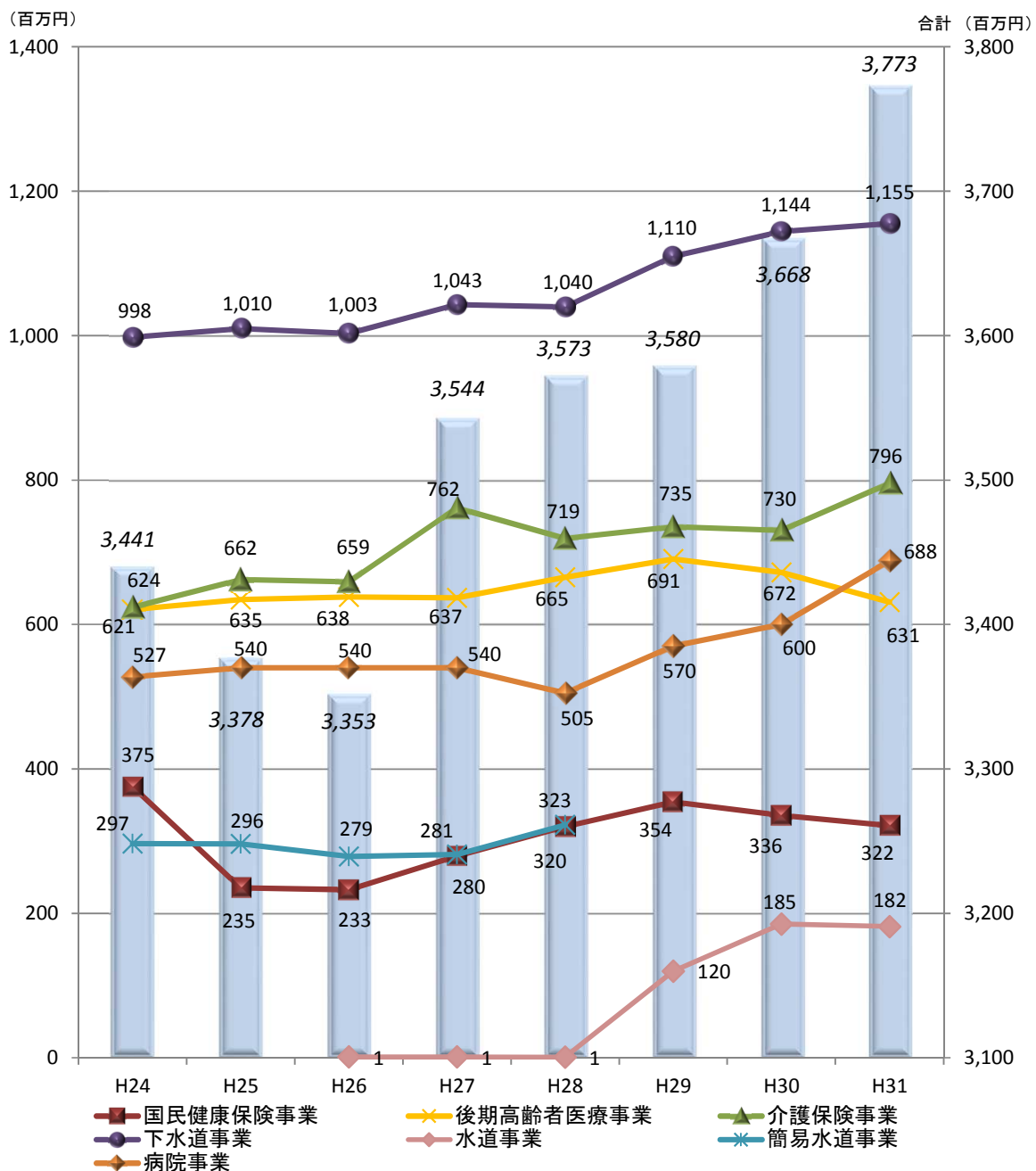
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
国民健康保険事業	375,279	235,142	232,660	279,537	320,067	354,151	335,675	321,503
後期高齢者医療事業	620,717	634,575	638,256	637,080	665,355	690,610	672,166	630,976
介護保険事業	623,785	662,044	659,006	761,584	719,138	735,321	730,354	795,670
下水道事業	997,700	1,010,000	1,003,000	1,043,000	1,040,000	1,110,000	1,144,300	1,155,200
水道事業			1,140	1,140	960	120,000	185,205	181,584
簡易水道事業	296,577	296,125	278,869	281,429	322,522	上水道事業に統合		
病院事業	527,257	540,000	540,000	540,000	505,000	570,000	600,000	688,000
合 計	3,441,315	3,377,886	3,352,931	3,543,770	3,573,042	3,580,082	3,667,700	3,772,933

特別会計繰出金等の推移



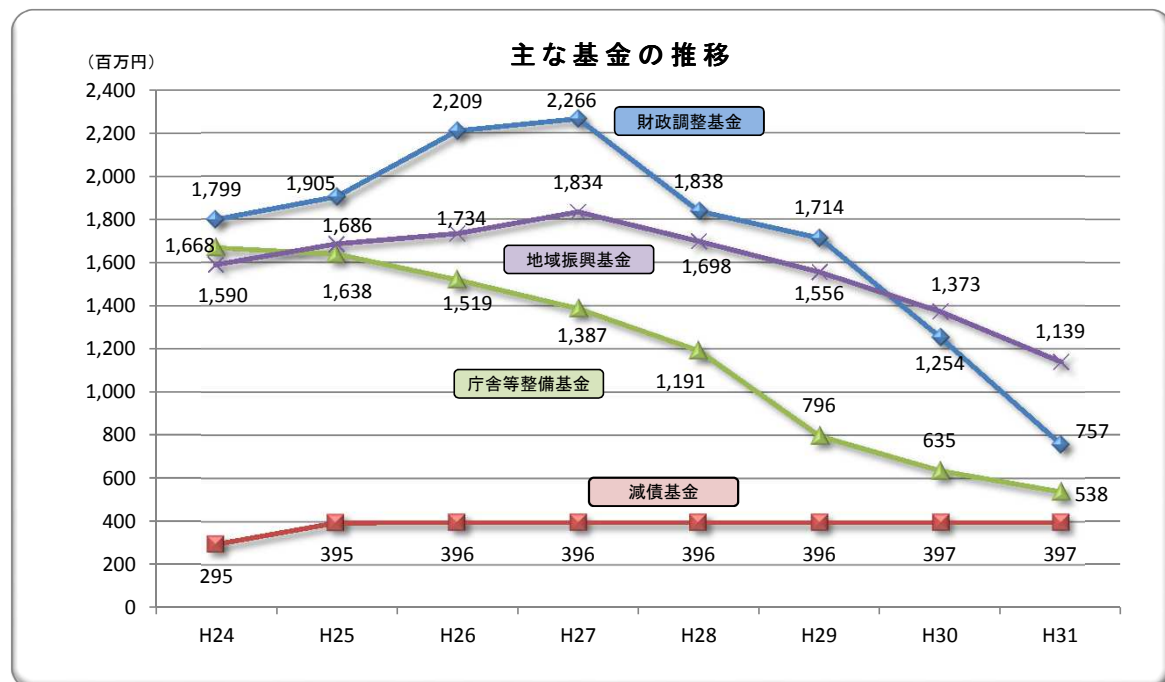
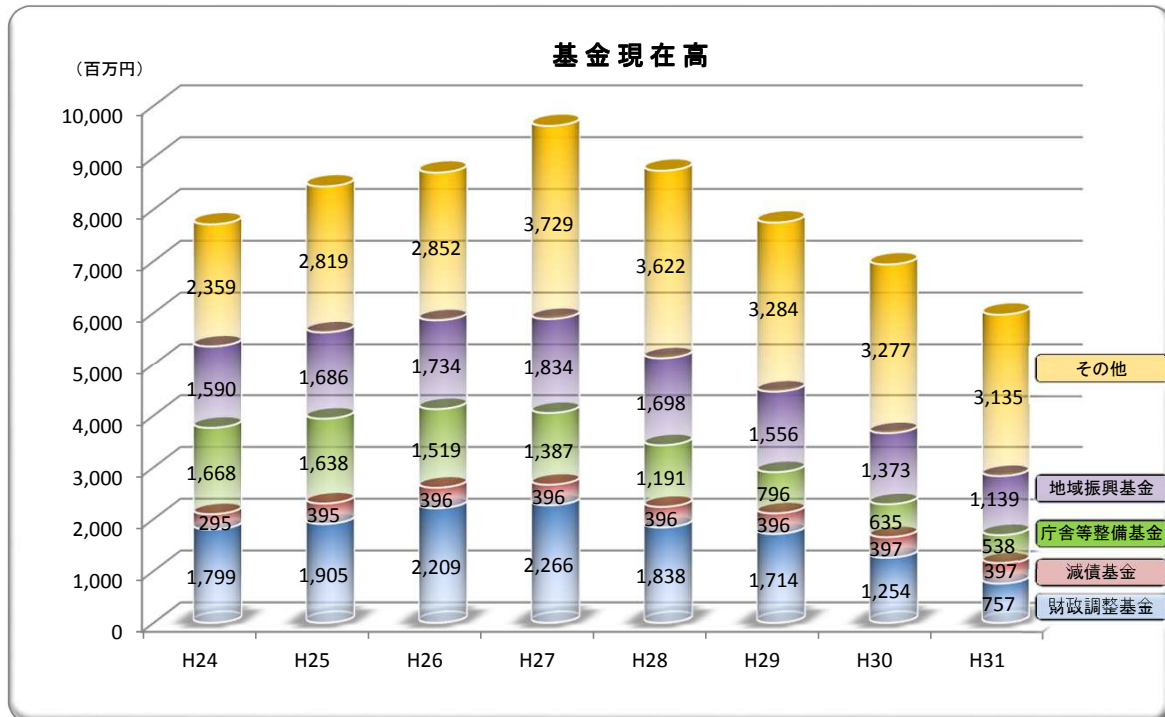
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	1,798,946	1,905,022	2,209,092	2,265,543	1,838,468	1,713,667	1,254,295	757,080
減債基金	294,795	395,282	395,881	396,221	396,340	396,379	396,519	396,649
庁舎等整備基金	1,668,031	1,638,121	1,519,337	1,386,603	1,190,840	795,540	634,876	537,608
地域振興基金	1,589,688	1,685,542	1,733,860	1,834,019	1,697,622	1,555,873	1,373,080	1,139,388
その他	2,358,582	2,818,569	2,851,505	3,728,564	3,622,078	3,283,520	3,277,235	3,135,433
合計	7,710,042	8,442,536	8,709,675	9,610,950	8,745,348	7,744,979	6,936,005	5,966,158

※H29までは決算額、H30以降は決算見込額

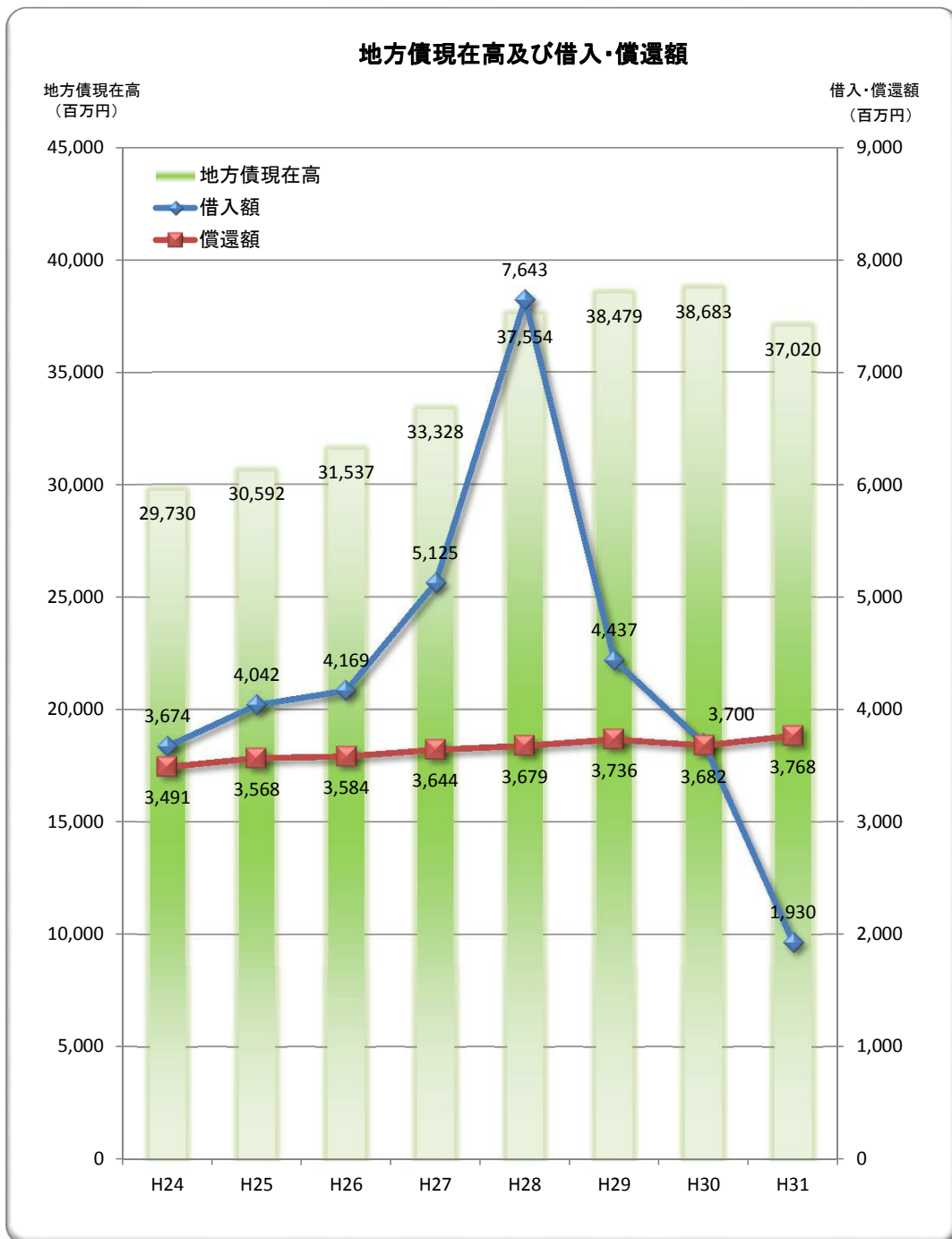


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
借入額	3,673,500	4,042,200	4,169,300	5,125,400	7,643,300	4,437,300	3,700,100	1,930,100
償還額	3,490,735	3,568,109	3,583,726	3,644,102	3,679,256	3,735,677	3,681,633	3,768,000
内、元金	3,070,047	3,179,031	3,233,195	3,333,284	3,416,982	3,512,515	3,496,364	3,593,000
内、利子	420,688	389,078	350,531	310,818	262,274	223,162	185,269	175,000
地方債現在高	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,336	38,479,021	38,682,757	37,019,857
対前年度額	602,108	861,439	945,355	1,791,016	4,226,318	924,685	203,736	△ 1,662,900
対前年度比	2.1%	2.9%	3.1%	5.7%	12.7%	2.5%	0.5%	△ 4.3%

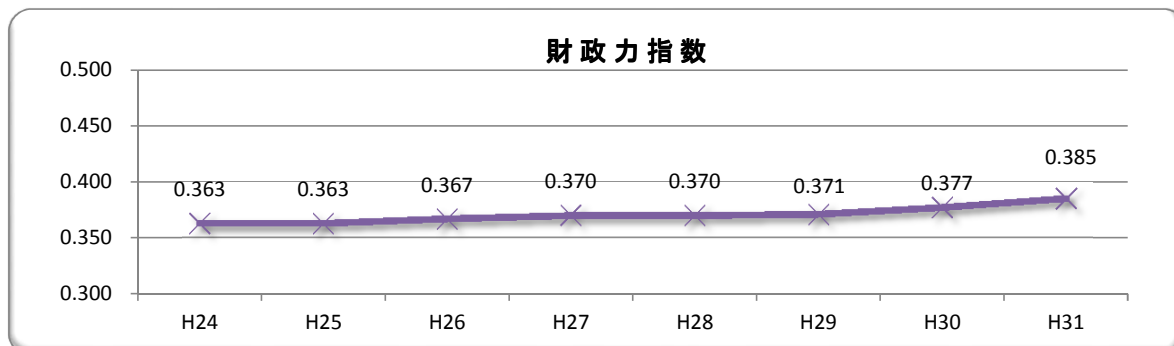
※H29までは決算額、H30は決算見込額、H31は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政力指数	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377	0.385

※H29までは決算数値、H30は確定数値、H31は中期財政計画からの見込値

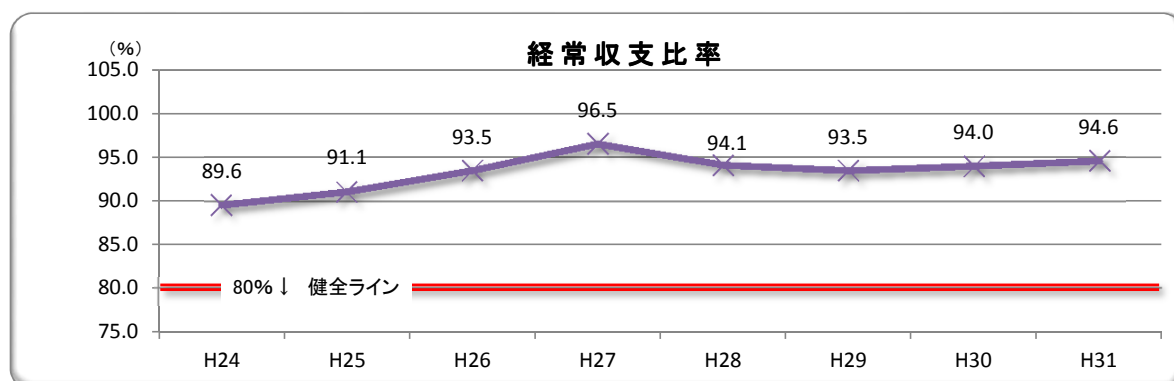


【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
経常収支比率	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.0	94.6

※H29までは決算数値、H30以降は中期財政計画からの見込額



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実質公債費比率	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9	16.2	16.0

※H29までは決算数値、H30以降は中期財政計画からの見込額

